

『企業立地や事業高度化に取り組む方を支援します』

地域活性化・雇用促進資金（企業立地促進法関連）

中小企業者が企業立地や事業高度化に取り組む場合に融資を受けることができます。

対象となる方

中小企業者であって、次のいずれかに該当する方

- (1) 企業立地促進法※に基づく基本計画で定められた集積区域において、承認を受けた「企業立地計画」若しくは「事業高度化計画」に従って企業立地若しくは事業高度化への取組みを行う方又は行おうとする方
- (2) 地域再生法に基づく「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定を受けた方（中小企業事業のみ）

※この法律の正式な名称は「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」といいます。

支援内容

・貸付限度額

【日本公庫（中小企業事業）】7億2,000万円（うち運転資金2億5,000万円）

【日本公庫（国民生活事業）】7,200万円（うち運転資金4,800万円）

・貸付利率

設備資金 特別利率③

（ただし、中小企業事業においては、2億7,000万円を超える部分に関しては基準金利）

運転資金 基準金利

・貸付期間

設備資金 20年以内

運転資金 7年以内

・据置期間

2年以内

取扱金融機関

日本政策金融公庫（中小企業事業、国民生活事業）、沖縄振興開発金融公庫

ご利用方法

申込み時に各機関に必要書類を提出して下さい。

必要書類については各機関にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）

国民生活事業（個人企業・小規模企業向け事業資金）

中小企業事業（中小企業向け長期事業資金）

事業資金相談ダイヤル：0120-154-505

沖縄振興開発金融公庫 TEL：098-941-1795